
日ASEAN50周年

日本は東南アジアとどう向き合ってきたのか

大庭 三枝

Oba Mie

[要旨]

1967年に東南アジア諸国連合（ASEAN）が設立されてからしばらく、日本のこの組織への関心は薄かったが、1973年の日ASEAN合成ゴムフォーラム、1977年の福田ドクトリンの発出等を経て、両者の関係は緊密化していった。1990年代は冷戦終結による地域環境の変化やASEAN拡大を受け、ASEAN地域全体の統合や産業育成を中心とする協力が進展し、またASEANを中心とする地域制度の形成に日本も寄与した。しかし2000年代に入ると、日本の対ASEAN政策は地域におけるイニシアティブをめぐる中国との競争という文脈で組み立てられるようになっていった。その傾向は2010年代に入り、中国のいっそうのプレゼンス拡大や米中間戦略競争の激化によって強められ、日本が掲げる自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の中にASEAN諸国に対する協力が位置づけられる傾向にある。ASEANは対中牽制に巻き込まれることには警戒するが、米中以外の「第三の選択肢」としての日本への期待も高まっている。日本はASEANとの「対等なパートナーシップ」を強化し、ともに新たな地域秩序とそれを支える社会の構築に努めるべきである。

はじめに

今年2023年は、日本とASEANとの間で合成ゴムをめぐる協議が開催された1973年から数えてちょうど「50周年」という節目の年とされている。本稿は、日本とASEANとの関係が地域環境の変化と連動しつつどのように変化してきたのか、また日本外交におけるASEANの位置づけがどう変化してきたのか、を明らかにすることを試みる。そのうえで、現在の日本外交の中でASEANがどう位置づけられているか、今後の日ASEANパートナーシップについての課題とは何か、について最後に論じたい。

本題に入る前に、そもそも日ASEAN友好協力の起点に関するディスコースの変化について若干述べておきたい。日本にとって、ASEANとの関係の起点として「1973年」に言及するようになったのは、実はそれほど前のことではない。2003年に、日ASEAN特別首脳会議が開催されたが、当時の日本において、これが「日ASEAN30周年」であるという意識は極めて希薄であった。当時の外交青書にもこの年が「日ASEAN30周年」にあたるという記載はなく、またこの特別首脳会議で採択された「日・ASEAN東京宣言」にもそのような言及は

ない⁽¹⁾。他方、当時ASEAN側からは、この2003年の特別首脳会議開催は、1973年の日ASEANの合成ゴムをめぐる協議開始から数えて30年という節目のイベントとして理解されており、両者の認識はずれていた⁽²⁾。しかしその10年後の2013年には、この2003年の合成ゴムフォーラムを明確に日ASEAN友好協力の起点と規定し、「40周年」が祝された。そして今年2023年も、その歴史観を引き継ぎ、日ASEAN友好協力50周年を祝う姿勢が明確に示されている。そして12月には政府から新たな日ASEANパートナーシップのビジョン提示が予定されている⁽³⁾。

1 日本の「自主外交」志向と対ASEAN外交

1967年にASEANが発足してからしばらく、日本のASEANへの評価や期待は低かった。それは途上国連合に過ぎないASEANの地域組織としての力量は疑問視されていたし、また当時はまだ日本が主導した東南アジア開発閣僚会議（1966年発足）のほうが日本にとっては重要であった。また1971年に提唱された東南アジア平和・自由・中立地帯構想（ZOPFAN）にみられるASEANの中立志向も、日米同盟重視の日本の方針とはそぐわなかった⁽⁴⁾。また、今では日ASEAN関係の起点とされている1973年の日ASEAN間の合成ゴム問題をめぐる協議開始は、当時の日本の合成ゴム輸出がマレーシアなど東南アジアの天然ゴム産業を逼迫したことによるASEAN側からの不満に対応するためのものであり、日本にとって愉快的なスタートではなかった。他方、これは域外諸国との交渉の際に「ASEAN」としてまとまることで域外諸国に対応するというASEANの戦略の表れでもあり、欧州共同体（EC）やオーストラリアともほぼ同時期に経済摩擦を受けて同様の対話を開始していたことに留意すべきである。これは、後の対話国制度の原型となる。

この合成ゴム問題に限らず、日本とASEAN諸国との関係は1970年代初頭から半ばにかけて波乱含みであった。当時、東南アジアには日本の経済的プレゼンス拡大の懸念が広がっていた。「海外投資の自由化」の流れの中で日本企業の東南アジアへの投資がさらに拡大し、日本製品の氾濫がより可視的になっていた⁽⁵⁾、日本からの政府開発援助（ODA）が東南アジアの権威主義体制を支える柱となっていることなどへの反感が広がった。この地域の人々の間には「日帝時代」や「大東亜共栄圏」の記憶が鮮明であったことも付記しておかねばならないだろう。1972年、タイで発生した「日本商品ボイコット運動」、また1974年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時におけるジャカルタやバンコクなどでの反日暴動の発生は、当時の日本政府関係者に大きな衝撃を与え、東南アジアへのコミットメントのあり方を再構築する必要を認識させる結果となった⁽⁶⁾。

さらに、1975年のサイゴン陥落に象徴されるインドシナ共産化は、日本におけるASEANが域内の安全保障環境の安定化に果たし得る役割への期待を生じさせ、三木政権の頃から日本の東南アジア政策の中にASEANへの協力を位置づけるようになっていった⁽⁷⁾。また、ASEAN側は、日本に対し、各国別の二国間外交とは別に日ASEAN協力や対話の深化を求めた。1977年3月、合成ゴムに関する協議を発展させる形で第1回日ASEANフォーラムが開催された。また、同年、福田赳夫首相はオーストラリア・ニュージーランドとともにクアラル

ンポールで開かれた第2回 ASEAN 首脳会議に招待され出席した⁽⁸⁾。

さらに同年8月、福田首相は、マニラにおける政策演説の中で新たな対東南アジア政策方針を示した。後に福田ドクトリンと称されるこの方針をまとめると以下ようになる。(1)日本は二度と軍事大国にならない、(2)日本は ASEAN と心と心の対話を通じた相互理解を促進する、(3)日本は ASEAN との対等の協力者として ASEAN およびその加盟国との協力を推進するとともに、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成を図ることで平和と繁栄の構築に依拠する⁽⁹⁾。

当時、ASEAN 側からは賞賛の声ばかりではなく、日本の姿勢に対する不満が表明されていたことにも留意する必要がある。当時の ASEAN 諸国にとって、日本がベトナムへの ODA を開始し、インドシナへの接近を図ることについての懸念が存在した⁽¹⁰⁾。福田ドクトリンの中で文化協力を力点が置かれていたことも、日本からより経済協力を引き出そうとしていた当時の彼らのニーズと必ずしも合致しなかった⁽¹¹⁾。ASEAN 側が日本に対して求めている市場開放に関して、日本が及び腰だったことは、ドクトリン発出後も対日批判が止まない主要な理由となった⁽¹²⁾。

しかし長期的観点からすれば、福田ドクトリンは、日本の対東南アジア政策の中で明確に ASEAN を重視していくことを明示し、その後の両者の友好関係を決定づけたという点で重要である。また特に3つ目の柱に示された、ASEAN とインドシナの架け橋となるという姿勢は、日本にとっての東南アジアが、アメリカとは一線を画した「自主外交」を展開し独自の役割を果たし得る相手として位置づけられていたことも示していた。

翌年の1978年には第1回日 ASEAN 外相会議が開催され、両者の関係の制度化はさらに進んだ。1978年6月の第11回 ASEAN 閣僚会議には園田直外務大臣が招待され、1979年の第12回 ASEAN 閣僚会議から、日本のみならずアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ECといったすでに ASEAN との協議の枠組みを制度化していた国々が招待されるようになり、ASEAN 拡大外相会議として毎年開かれるようになった。また、そこに参加する国々は「対話パートナー dialogue partner」というステータスを得た⁽¹³⁾。また1978年には福田ドクトリンの文化交流の強化の方針を受け、ASEAN 文化基金が設立された。さらに第1回日 ASEAN 経済閣僚会議が、1979年11月に開催された⁽¹⁴⁾。

2 「東アジア」への傾斜と日 ASEAN

日本の自主外交の場としての東南アジアという見方からのこの地域への日本の関与はしばらく続いた。他方、ASEAN 諸国も大きな変化を遂げていく。まず、ASEAN 原加盟5カ国の経済発展である。シンガポールはすでに1970年代に「新興工業国群 (NICs)」の一つに数えられ、その後韓国、香港、台湾とともにアジア NIEs として東アジアの経済発展を牽引する存在として注目されるようになった。また、タイ、インドネシア、マレーシアも1980年代後半から成長を遂げていった。その成長に一定程度日本が寄与していたことは否定できない。当時、経済大国としての責務を果たすよう欧米からの圧力を G7 等さまざまな場で受けていた日本は ODA を大幅増額し、その多くがこの地域に配分された。また、プラザ合意後、日本企業

の直接投資がこの地域に大量に流入、雇用創出と技術移転につながるとともに、東アジアにおける経済的相互依存が深化・加速したのである。ただ重要なのは、当時のASEAN諸国が外資導入・輸出主導型の工業化を目指す政策姿勢をとり、現地での環境整備を行うという内発的な動きがあったからこそ、こうした外部からの資金の流入がこの地域の発展につながった点であろう⁽¹⁵⁾。

東南アジアの経済発展に加え、1989年の冷戦終結とその後の地域環境の変化を受け、日本の対ASEAN政策は大きな転機を迎える。一つは、カンボジア和平へのコミットメントとその後のインドシナ開発への関与である⁽¹⁶⁾。冷戦終結により、長年内戦状況にあったカンボジア和平が現実の政策アジェンダとして浮上する中、日本は仲介役としての役割を果たした。和平合意成立後に設置された国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）代表には国連職員であった明石康氏が就任したことは、日本のイニシアティブを印象づけた。この問題への関与を契機として、日本はそれまで及び腰であった東南アジアにおける地域安全保障の問題にかかわるようになった点で重要である⁽¹⁷⁾。

さらに、1992年のAFTA設立合意に象徴されるASEAN地域経済統合の本格化と、冷戦終結を受けてのインドシナ諸国のASEAN加盟の機運が活発化したことを背景として、日本は東南アジア地域全体の発展に向けた協力を本格化させた⁽¹⁸⁾。前述のプラザ合意後のASEAN諸国における工業化、特にASEAN地域でのエレクトロニクスを中心とした産業の集積、中国が投資をめぐって競争相手として浮上する中で、ASEANからもさらなる日本からの投資を取り付ける必要が生じるなど、日本、ASEAN双方から両者の経済分野における政策対話の必要性が浮上した。そして1992年に第1回日本・ASEAN経済大臣会議（AEM-MITI、通商産業省が経済産業省へと改称された後はAEM-METI）が発足し、定例化された。

またカンボジアを含むインドシナ諸国のASEAN加盟が現実の政策アジェンダとなる中、日本の対インドシナ支援の枠組み作りも本格化していった。外務省は1995年2月開催の「インドシナ総合開発フォーラム」においてイニシアティブを発揮する一方、通産省は「インドシナ総合協力ワーキンググループ（インドシナWG）」を1995年3月に立ち上げた⁽¹⁹⁾。やがてASEANが拡大し、ASEAN10が実現すると、日ASEAN協力の柱の中にはASEAN内格差（ASEANディバイド）の解消が重要な項目として位置づけられるようになった。

また冷戦終結前後から、ASEANは広域制度作りに積極的に関与することを通じて、自らにとって望ましい地域秩序構築を目指すようになった。1989年11月、日本がオーストラリアとともにイニシアティブを発揮してAPECが設立されたが、その際にASEAN諸国の支持が大きく寄与した⁽²⁰⁾。さらに冷戦終結による地域環境変化を受けて、この地域にも政治・安全保障協力および対話の枠組みを構築する気運が高まり、日本も関与する形で1994年7月にASEAN地域フォーラム（ARF）が設立された⁽²¹⁾。また、1997年12月には、日ASEAN首脳会議が開催され、また同時にASEAN+3（日中韓）首脳会議も開かれた⁽²²⁾。

ASEAN+3や3国それぞれとの首脳会議開催は、アジア通貨危機の直後に当たっていた。よって、特にASEAN+3は危機による打撃を乗り越え、また二度と危機を起こさないという各国の意思の確認の場として機能した。そして危機後、日本は、タイ支援会合を取りまとめ、

具体的な支援を打ち出すなど積極的に危機の打撃の沈静化に関与した。アメリカの強力な反発と中国の消極姿勢によって、日本の大蔵省から提案されたアジア通貨基金（AMF）構想は頓挫したが、その後日本は300億ドル規模の資金援助スキームである新宮澤構想をもって危機によって打撃を受けた国々への支援を行った。その対象となったのはタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国であったが、日ASEAN協力の進展という視点から重要なのは、これが1997年12月に発足したASEAN+3の下での金融・通貨協力の具体的スキームであるチェンマイ・イニシアティブ（CMI）のテンプレートになったことであった⁽²³⁾。

日ASEAN首脳会議の開催に加え、閣僚級のAEM-METI経済産業協力委員会（AMEICC）が1998年11月に発足した。これはASEANの拡大を受けて、先発国・後発国を含むASEAN地域全体に対する産業協力推進を目的とした枠組みであった。当時の通産省は、これまでのGATT-WTO体制の下でのグローバルな多角的自由貿易体制一辺倒から、地域統合および二国間連携をも並行して進める重層的な通商システム転換へと舵を切りつつあった。そうした「地域」を重視する政策の中で、日ASEAN間の経済協力の深化は重要性を増していったのである。

このように、1980年代末から90年代は、ASEANの下で「東南アジア」という地域単位の協力がより拡大・深化するのと連動しながら、アジア太平洋および東アジアという広域地域単位の政治的・経済的連携と協力が進展した時期であった。そしてこのような重層的な連携がASEANを中心に進展する中で、日ASEAN関係の制度化もいっそう進展し、協力深化の動きがみられた。そして、まだこの時期までは、日本にとって東南アジアは、日本が自らの役割を発揮できる場として位置づけられていたし、実際に日本は東南アジアを含む東アジア地域主義を主導する立場にあった。

3 「中国の影」と日本の対ASEAN政策の変化

2002年1月、小泉純一郎首相は東南アジア歴訪の最後の訪問地であったシンガポールで政策演説を行い、日ASEAN包括的経済連携構想、およびオーストラリアとニュージーランドも含んだ東アジア共同体構想を提唱し、新たな地域共同体形成において日ASEANが基軸となるべきだという立場を打ち出した⁽²⁴⁾。このスピーチは、1990年代末以来の日ASEAN協力を地域の安定と繁栄を実現する際の基軸であるという発想がうかがえる。しかし小泉スピーチはこうした過去の日ASEAN協力の単なる延長線上にはなく、新たな要素も含むものだった。すなわち、今世紀に入る頃から中国が政治的経済的プレゼンスを高め、積極的な対東南アジア政策を展開していた。象徴的だったのは2001年11月、中国とASEANとの間で10年以内にFTAを締結する合意が成立したことである。こうした中、増大する中国の影響力をどのように牽制、あるいはバランスさせるか、ということが日本外交における重要なテーマとなった。そして日本の対ASEAN政策はこうした対中牽制の文脈に位置づけられるようになっていたのである。日ASEAN包括的経済連携や、オーストラリアとニュージーランドを含めた拡大版の東アジア共同体を提唱したのもこの文脈で捉えられる。

また日本は、2003年頃から東アジアサミット（EAS）設立が具体的な政治アジェンダとな

の中で、EASのあり方、ひいては東アジアにどのような共同体を形成するかをめぐる中国と対立した⁽²⁵⁾。日本は、インドネシアやシンガポールとともに、ASEAN+3のメンバーに加えオーストラリア、ニュージーランド、インドを含むEASを推したのに対して、中国はASEAN+3のメンバーによるEAS設立をマレーシアとともに主張した。これは、どのような地域共同体を形成すべきか、についての見解の相違と結びついていた。結局EASはASEAN+3と同様にASEANを中心とする組織として、また日本らが主張する3カ国を加えてスタートし、東アジア共同体を形成するのに「重要な役割」を果たすとされた。他方、ASEAN+3も存続し、東アジア共同体形成の「主要な手段」と位置づけられた。

その後、日本は中国との競争関係を強く意識したうえで、ASEAN協力や連携を加速させていった。2003年は「日ASEAN交流年」とされ、一年を通じてさまざまなイベントが開催された。この年12月には、「三十有余年に及ぶ日本とASEANとの友好協力関係」を回顧し、「広い分野にわたり今後の日・ASEAN関係の方向性を打ち出す」という目的で、東京において日ASEAN特別首脳会議が開催され、東京宣言が採択された⁽²⁶⁾。この宣言には日本がASEAN統合と経済発展への努力を後押しすることが明記された。

また、2003年7月には中国がインドとともに域外国として初めて東南アジア友好協力条約(TAC)に署名した。TACは主権尊重、内政不干涉、武力の不行使、および紛争の平和的解決といったASEANの規範を明示した条約であり、これへの域外国の署名は、ASEANの規範に従って東南アジアにおける秩序維持にかかわる、という政治的姿勢を示すことを意味する。日本国内においてはTACが日米安全保障条約に抵触するとしてその署名に消極的な意見もみられたが、結局日本も2004年7月にTACに署名した。2005年には、日本はASEAN統合と共同体形成を後押しするために日ASEAN統合基金(JAIF)を創設した⁽²⁷⁾。また日本はASEAN諸国の一部の国々との二国間FTAの交渉と並行し、日本とASEANとの経済連携の交渉も進めた。そして2008年に日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定が署名され、発効した。

このように急速に日ASEAN間の連携がこの時期に深化したのは事実である。しかし、ASEANとの連携を深めたのは日本だけではない。前述のTAC署名を域外国へ開放するというASEANの方針に真っ先に呼応したのはインドと中国であったし、日本が署名した後もオーストラリア、韓国、インド、ニュージーランドなど主要な域外国は次々とTACに署名した。また、TAC署名はEASの参加資格の一つとして位置づけられた。また、FTAに関しても、中国や日本のほか、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランド(CER)がそれぞれ交渉を進め、署名・発効した⁽²⁸⁾。このように、ASEANサイドからみれば、ASEAN中心の制度構造がより深化していったのがこの時代であり、その中で日本とのパートナーシップは重要な位置づけにはあったが、以前よりも相対化が進んだとも言える。

4 米中間競争の激化の中の日ASEANパートナーシップ

2010年代に入り、中国が以前にも増して東アジアにおける政治的・経済的プレゼンスを高めた。米中間のパワーバランスが変化する中、両者の関係は戦略的競争の要素を帯びるようになっていく。そうした地域秩序の変容の中で、日本の対ASEAN外交はいつそう中国の脅

威への対応という要請に規定されるようになった。

2012年末に発足した第2次安倍政権は、既存の地域秩序の変動という危機の下、ルール・ベースの国際秩序を維持・強化するためのパートナーとしてASEANとの関係強化を重視した。就任早々の安倍晋三首相は2013年1月に東南アジアを歴訪し、インドネシアにおいてスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領と会談を行った際の共同記者会見の席で「ASEANとの関係を日本外交の最も重要な基軸」と確認した。この後、アルジェリア人質事件への対処のために安倍首相は急遽帰国せざるを得なくなったが、当初予定されていた政策演説には、新たな外交五原則が提示された⁽²⁹⁾。その中の第1原則で、思想、表現、言論の自由と言った人類が獲得した普遍的価値の重要性を謳い、第2原則として「最も大切なコモンズである海」における法とルールによる秩序維持を謳った。さらに2013年12月に発出された国家安全保障戦略は、ASEAN諸国を「戦略的利益と普遍的価値を共有する」パートナーとして位置づけた⁽³⁰⁾。

さらに、2016年頃から同政権の下で打ち出された「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」において、ASEANはインド太平洋の中核として位置づけられた⁽³¹⁾。また本稿冒頭で述べたように、2013年は日ASEAN友好協力40周年と銘打ってさまざまなイベントが行われ、その集大成としての日ASEAN特別首脳会議では、「日ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」が発出された⁽³²⁾。

そして普遍的価値やルールに基づく秩序の維持と強化という方針の下、日ASEAN協力や、ASEANの一部の国との個別の協力において、安全保障・防衛協力の優先順位が明らかに上がり、実際に強化されるようになった。2014年11月、2013年の日ASEAN特別首脳会議の際の安倍首相の提案によって、日ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブルが開催された。これは、後に日ASEAN防衛担当大臣会議の第1回会合と位置づけられた⁽³³⁾。そして2016年11月に開催された第2回ASEAN防衛担当大臣会合において稲田朋美防衛大臣が日ASEAN防衛協力の全体像を示した「ビエンチャン・ビジョン」を発表した⁽³⁴⁾。さらに2019年の第5回日ASEAN防衛担当大臣会合で、河野太郎防衛大臣が、このビジョンの改訂版である「ビエンチャン・ビジョン2.0」を発出した⁽³⁵⁾。さらに、フィリピンやベトナムなどASEAN諸国の一部には巡視船の供与やJICA専門家などの派遣を通じて海上警備隊の能力向上支援が行われるようになった。また2015年12月には、日本とインドネシアが外務・防衛閣僚会合(2+2)を開催した⁽³⁶⁾。これは日本とASEAN諸国との2+2の皮切りとなり、2021年3月には第2回会合が開催された。さらに2022年4月にはフィリピンとも2+2が始動した⁽³⁷⁾。また、フィリピン、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア各国と日本とは防衛装備品・技術移転協定を締結済みである⁽³⁸⁾。

また2013年のビジョン・ステートメントやその行動計画では「心と心のパートナー」として日ASEAN間の相互信頼と理解増進のための文化協力にも言及されたが、実際に安倍首相がASEAN諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を強化した。具体的な例として「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト」が挙げられる。これは、「芸術文化の双方向の交流」と「日本語教育支援」を核とする総額300億円程度の事業を2020年までの期間に集中的に実施することを目指した。そして国際交流基金にはアジアセンターが創設され、また芸術・文

化の交流事業が行われた⁽³⁹⁾。

他方、従来よりASEANへの協力における中心であった経済分野の協力について、特筆すべきはインフラ整備についての協力が強調されたことである。2015年5月に日本経済新聞社主催の「アジアの未来」において、安倍首相が「質の高いインフラパートナーシップ」を掲げ⁽⁴⁰⁾、また日本政府としても円借款・技術協力・無償資金協力・海外投融資の拡大や、アジア開発銀行（ADB）との連携、JBICの機能強化などを通じて、東南アジアを含むアジア広域のインフラ整備の拡充を支援強化する姿勢を示した⁽⁴¹⁾。ASEAN諸国へのインフラ整備事業を含む対ASEAN協力は、平成29年度開発協力重点方針の中に記載された。その後、FOIPの内容が整理され、ブラッシュアップされる中で、インフラ整備支援を含むASEAN連結性強化がその具体的な協力における重要な要素として位置づけられた⁽⁴²⁾。

日中の関係は2012年の尖閣諸島の民政移管問題を契機に悪化していたが、2017年あたりから改善され、一時期はFOIPと一帯一路との連携や日中による第三国協力が模索された時期もあった。しかし米中間で戦略的競争の側面がより表に出るようになり、特にトランプ政権の強硬な対中政策の下で両者の対立関係が決定的になる中、日本の対外政策は台頭する中国にどう対応するか、ということにいつそうプライオリティが置かれ、その文脈で対ASEAN連携強化が位置づけられる傾向を強めている。

しかしながら、対中牽制の観点から日本がASEANを「パートナー」として重視するという外交姿勢は、ASEAN諸国の実像とずれていると言わざるを得ない。特定の国の影響力拡大を好まず、むしろさまざまな域外国との関係を強化するという戦略をとってきた彼らとしては、FOIPをはじめ日本の政策がアメリカなどの西側諸国を選択させるという政策的ニュアンスを好まなかった。また、中国とASEANとが貿易・投資・人の移動等で深く結びついていることは、彼らの経済成長の持続にとって不可欠の要素である。

ASEANは、彼ら独自のインド太平洋構想である「ASEANインド太平洋アウトルック（AOIP）」を2019年6月に発表した⁽⁴³⁾。AOIPが強調するのはアメリカ、中国、日本、インドなど主要な域外国をすべて包摂する「包含性inclusiveness」と、EASのようなASEANを中心とする組織を活用しつつ協力を進めるべきという「ASEANの中心性」である。すなわち日本やアメリカが掲げる西側の「同志国like-minded countries」の連携としてのインド太平洋とは異なる、ASEANとしての「インド太平洋」構想であった。AOIPの提唱を受け、日本はFOIPとAOIPとの連携を打ち出しつつASEANへの協力を進めようとしている。

2020年11月には「AOIP協力についての第23回日ASEAN首脳会議共同声明」が採択され、AOIPの4本の柱に沿いつつ、海洋安全保障やASEAN連結性マスタープラン2025を通じた質の高いインフラ、デジタルエコノミー、公衆衛生や食料安保を含む人間の安全保障など12の協力可能分野が示された⁽⁴⁴⁾。確かに個々のプロジェクトや取り組みを進めていくことは重要である。しかしASEAN諸国にとっては、AOIPはもともと日米など域外の大国・主要国が打ち出した構想についてのリアクションであるという本質には留意しておく必要があるだろう。

おわりに

半世紀後を見据え、現在、日ASEANの新たなパートナーシップの構築に取り組む時が来ている。過去の日本への不信感からすれば不思議なほどに、現在のASEAN諸国の日本に対する信頼度は高い。また近年でも、新型コロナの打撃を受けたASEAN諸国に対し、日本は「新型コロナ危機対応緊急支援円借款」を含む総額25億米ドルの財政支援円借款の供与をはじめとする具体的な資金支援、またJAIFを通じたASEAN感染症センターの設立へのコミットメントなど、実際の協力強化の動きもみせている。米中間の戦略的競争が激化する中で、米中以外の「第三の選択肢」としての日本への期待も高まっている。ただ明らかなことは、日本がASEAN諸国に何か支援する、という発想で語れる時代は終わり、真の意味で日ASEANは「対等なパートナーシップ」を目指さなければならなくなったことであろう。

そのうえで日本はASEANとのパートナーシップを強化し、ともに新たな地域秩序とそれを支える社会の構築に努めるべきである。その際の柱は3つある⁽⁴⁵⁾。1つは各国の主権の尊重と相互協力に立脚した平和で包摂的なルールベースの地域秩序の構築である。日本とASEANないし一部のASEAN諸国との防衛協力の強化は、この柱を強化するうえで重要である。また、かつてのようにASEANは国家主権の尊重や内政不干渉を基調とする「ASEANの流儀」に加え、人権や民主主義を推進することもその目的として掲げている。ミャンマー軍事政権の選挙結果を無視した権力掌握と、市民への苛烈な弾圧が、ASEAN全体の問題として捉えられ、それに対応しようとしているのもそうしたASEAN自身の変化に起因する。日本としても、こうしたASEANの人権や民主主義という課題に対しての対応が、かつてとは異なること、またASEAN諸国内の世代交代によって、いっそうその流れは加速する可能性が高いことも勘案して新たなパートナーシップのあり方を提示していく必要があるだろう。

2つ目は経済発展、持続可能性、公平性という3つの課題のバランスのとれた、いわばビジネスで結ばれた関係を超えた「共生社会」の実現である。ASEANの経済活性化や日本企業のビジネス環境整備を目的とする協力は今後両者のビジネスセクターにとって重要だが、それらが気候変動を始めとする環境破壊に帰結したり、労働者の人権を圧迫したりするものであってはならない。経済発展に伴う中間層の増大と連動し、着実にNGOや市民団体などの市民社会も育っている。そうした中でビジネスと人権に関する関心も高まり、労働者や市民としての権利や人権保護に各国社会は以前より敏感に反応するようになってきている。気候変動やグリーンエネルギーへの関心も高い。こうしたASEAN諸国社会の変化を踏まえた新たな社会作りをともに進めていく必要がある。

そして3つ目の柱として、日ASEAN間の相互理解と相互信頼の醸成である。これはこれまで繰り返しその重要性が指摘されてきたテーマであるが現在でも最重要である。なぜならば、これは上記のような秩序や社会作りには不可欠だからである。お互いの変化する姿、抱える課題などを相互に理解し共有する、多層的なチャンネルの構築、そのための知的交流の推進が必要である。そして日本社会の中のASEAN像——支援する対象としての東南アジア諸国——といったイメージを払拭する必要がある。

50年後の未来を見据え、変化しつつあるASEANと正面から向き合いながら、両者のパートナーシップを強化することが肝要であると考える。

- (1) 平成16年版の『外交青書』には日本がASEANの最大の貿易相手であること、日本にとってASEANが最大の投資先であること、ASEANにとって日本が最大のODA供与国であること、などが両者の友好協力関係の根拠として示され、その期間についても「30年」ではなく「三十有余年」とされている（『外交青書』、平成16〔2004〕年、第2章第1節3「東南アジア」内の「日ASEAN関係」）。また、東京宣言にも「日ASEAN30周年」という文言は見当たらないが、福田ドクトリンへの言及はある。「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」東京、2003年12月12日。
- (2) 2003年という年に関しての日ASEANの認識のずれについてはYamakage Susumu (2013), “Quo vadis, Asiae?: Changing Japan-ASEAN relations and the future of Asian regional architecture,” Lam Peng Er (ed.), *Japan's Relations with Southeast Asia: the Fukuda Doctrine and Beyond*, Routledge, pp. 123–139.
- (3) 岸田文雄「岸田首相ビデオメッセージ」日ASEAN友好協力記念シンポジウム、ジャカルタ、インドネシア、2023年3月16日、https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20230316message1.html (2023年3月30日アクセス)。
- (4) 当時の日本のASEANに対する評価の低さについては、波多野澄雄・佐藤晋編『現代日本の東南アジア政策1950—2005』早稲田大学出版会、161ページ、須藤季夫「変動期の日本外交と東南アジア」日本政治学会編『年報政治学1997：危機の日本外交——1970年代』岩波書店、1997年、45–47ページ。
- (5) 須藤「変動期の日本外交と東南アジア」、47ページ。
- (6) 須藤、同上、48ページ。
- (7) 松本三郎「第二『10年期』における日本とASEAN」岡部達味編『ASEANの20年——その持続と発展』日本国際問題研究所、1987年、100–101ページ。
- (8) 山影進『ASEAN：シンボルからシステムへ』東京大学出版会、179ページ。
- (9) 福田赳夫「福田赳夫内閣総理大臣のマニラにおけるスピーチ（我が国の東南アジア政策）」マニラ、フィリピン、1977年8月18日、『外交青書』22号、1978年、326–330ページ。
- (10) 若月秀和、「福田ドクトリン：ポスト冷戦外交の『予行演習』」『国際政治』2000年10月、125号、209ページ。
- (11) 山影『ASEAN』、179ページ。曹良鉉「1977年福田赳夫首相東南アジア歴訪と日本の東南アジア政策形成——『福田ドクトリン』をめぐる通説の批判的検討」『国際関係論研究』第22号、2004年、65–95ページ。
- (12) 下村恭民『日本型開発協力の形成——政策史I・1980年代まで』東京大学出版会、2020年、127–133ページ。
- (13) 山影『ASEAN』、179ページ。
- (14) しかし定例化を求めたASEANに対し、日本側は必ずしも積極的ではなく、その態度が影響し、第2回が開かれたのは1985年であった。山影、同上。
- (15) 下村『日本型開発協力の形成』、137ページ。ただ、マルコス政権退陣後の政治的混乱等もあり、フィリピンのみは発展が遅れた。
- (16) 山影進「日・ASEAN関係の深化と変容」山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所。
- (17) 山影「日・ASEAN関係の深化と変容」、12–13ページ。
- (18) 1990年代に日本通産省によって進められた対インドシナおよびASEAN経済協力については、大

辻義弘「アジア通商戦略の深化——産業効力と新時代経済連携は定着するのか」山影進・末廣昭編『アジア政治経済論：アジアの中の日本を目指して』NTT出版、2001年、321-350ページ。

- (19) 山影「日・ASEAN関係の深化と変容」、14-15ページ。
- (20) 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年、347-348ページ。
- (21) ARF設立過程における日本の役割については西原正「アジア・太平洋地域と多国間安全保障協力の枠組み——ASEAN地域フォーラムを中心に」『国際問題』第415号、1994年、60-74ページ。
- (22) 大庭『重層的地域としてのアジア——対立と共存の構図』有斐閣、2014年、123-124ページ。
- (23) 大庭『重層的地域としてのアジア』、119-123ページ。
- (24) 小泉純一郎「小泉総理大臣のASEAN諸国歴訪における政策演説：東アジアの中の日本とASEAN——率直なパートナーシップを求めて」シンガポール、2002年1月14日。
- (25) 大庭『重層的地域としてのアジア』、154-165ページ。
- (26) 「東京宣言（日・ASEAN東京宣言）」東京、2003年12月11日。
- (27) その後JAIFには、2008年に日・ASEAN学術交流基金（JAEP）と日・ASEAN総合交流基金（JAGEF）の残額から約280万米ドルが統合された。JAIFホームページ、<https://jaif.asean.org/jp/jaif-component/original-jaif/>（2023年3月10日アクセス）。
- (28) 大庭『重層的地域としてのアジア』201-206ページ。
- (29) 安倍晋三「新たな、海の恵み——日本外交の新たな五原則」、2013年1月18日。
- (30) 国家安全保障戦略、2013年12月17日、20ページ、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>（2023年3月15日アクセス）。
- (31) もっとも、当初の外務省作成のFOIP説明資料には特段のASEANへの言及がなかった。それに対し、ASEAN側からその「中心性」を損なう等の不満が寄せられ、それに対応しつつ、FOIPおよびインド太平洋の中核にASEANを資料のうえで位置づけ、ASEANとの連携が強調された。
- (32) 「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント——共に描き、共に生き、共に歩む」東京、2013年12月14日。ちなみに菅直人民主党政権期の2011年11月、東京宣言のフォローアップとして「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップ強化のための共同宣言（バリ宣言）」が発出され、すでに政治・安全保障分野の協力を強化する姿勢がそこで示されていたことにも留意する必要がある。
- (33) 防衛省『平成27年版防衛白書』、2015年、273ページ。
- (34) 防衛省『平成29年版防衛白書』、2017年、520ページ。
- (35) 防衛省『令和2年版防衛白書』、2020年、548ページ。
- (36) 防衛相『平成28年版防衛白書』、2016年、330ページ。
- (37) 防衛省『令和4年版防衛白書』、2022年、336ページ、「第1回日・フィリピン外務・防衛閣僚会合「[2+2]」、2022年4月9日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009337.html（2022年11月10日アクセス）。
- (38) 『令和4年版防衛白書』資料編、110ページ、外務省「日・タイ共同記者発表」2022年5月2日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/th/page3_003296.html（2023年3月15日アクセス）。
- (39) 国際交流基金アジアセンターウェブサイト、<https://asiawa.jpf.go.jp>（2023年3月15日アクセス）。しかしアジアセンターは組織改編により、2022年3月31日をもって活動を終了した。
- (40) 安倍晋三「第21回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」東京、2015年5月21日。
- (41) 外務省、財務省、経済産業省、国土交通省「質の高いインフラパートナーシップ：アジアの未来への投資」、2015年5月21日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000081296.pdf>（2023年3月15日アクセス）。
- (42) 外務省「自由で開かれたインド太平洋」、2019年1月。

- (43) ASEAN, ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, June 23, 2019, <https://asean.org/speechandstatement/asean-outlook-on-the-indo-pacific/> (2023年3月15日アクセス).
- (44) Joint Statement of the 23rd ASEAN-Japan Summit on Cooperation on ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, videoconference, November 12, 2020, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100114942.pdf> (2023年3月1日アクセス).
- (45) 筆者は、2022年5月に政府が立ち上げた日ASEAN友好協力50周年有識者会合の座長を務めた。以下の3つの柱は、この有識者会合が今年2月に政府に提出した最終報告書による。「日ASEAN友好協力50周年有識者会合 報告書」、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100454421.pdf>。

おおば・みえ 神奈川大学教授
m-oba@kanagawa-u.ac.jp